

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定額法による減価償却を実施しています。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額を基準として計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物（基）	41,440,350	0	0	41,440,350
減価償却累計額（基）	△ 11,487,252	△ 820,518	0	△ 12,307,770
小 計	29,953,098	△ 820,518	0	29,132,580
特定資産				
退職給付引当資産（特）	3,519,600	460,000	0	3,979,600
熱気球（特）	3,378,585	0	3,378,585	0
車輛取得資金（特）	5,257,889	443,004	0	5,700,893
社会貢献事業積立金（特）	40,000,000	0	0	40,000,000
事務局建物取得資金（特）	11,487,252	820,518	0	12,307,770
社会貢献事業準備金（特）	15,000,000	0	5,000,000	10,000,000
杉並木債権（特）	20,000,000	0	0	20,000,000
その他資産取得資金	3,908,028	59,070	0	3,967,098
減価償却累計額（特）	△ 1,604,825	0	△ 1,604,825	0
小 計	100,946,529	1,782,592	6,773,760	95,955,361
合 計	130,899,627	962,074	6,773,760	125,087,941